



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月26日

上場会社名 株式会社 エンチョー

上場取引所 東

コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 秀男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 奥野 孝

TEL 0545-57-0850

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	28,789	3.2	720	39.4	618	42.7	446	49.7
2021年3月期第3四半期	29,739		1,188		1,079		887	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 380百万円 (60.2%) 2021年3月期第3四半期 957百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	65.32	
2021年3月期第3四半期	129.84	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	37,322	9,803	26.3	1,433.69
2021年3月期	36,255	9,572	26.4	1,399.96

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,803百万円 2021年3月期 9,572百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		10.00		12.00	22.00
2022年3月期		10.00			
2022年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末配当の内訳 普通配当10円00銭 特別配当2円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,950	3.2	665	42.0	515	48.8	335	59.8	48.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、対前期増減率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値と比較して記載しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細につきましては、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	6,857,497 株	2021年3月期	6,857,497 株
2022年3月期3Q	19,569 株	2021年3月期	19,469 株
2022年3月期3Q	6,837,973 株	2021年3月期3Q	6,838,119 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の本格化によって感染者数が一時減少傾向となり持ち直しへの期待がされましたが、その後の新たな変異ウイルスの再拡大によりリスクは依然として解消されず、雇用、所得環境の改善や個人消費への回復には時間を要することが想定される等、先行きは不安定な状況が続いております。

ホームセンター業界におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、昨年是一部商品に対して例年以上に需要が高まる等、個人消費に大きな変化が生じることとなりましたが、その動きは徐々に平常時に戻る推移を見せております。また、業態を超えた販売競争が更に激化している中、原油等の原材料価格の高騰による物価上昇や、物流費や人件費等の店舗運営に係るコストの増加リスクもあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況の中で当社グループは、生活必需品を提供する社会的なインフラとしての役割を全うし、地域の皆様の生活を支えるべく、感染拡大防止に努めながら店舗営業を継続致しました。

また、「共に学び、共に成長する、繋がる全ての人に幸せを創造する企業」を目指し、中期経営計画スローガンとして「3つの進化(伸化、深化、新化)で高める企業価値」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化や専門店事業推進による「収益力向上」、事業間連携体制の強化や買物環境の向上による「集客力強化」、電子化やWEB化等によって業務効率化や労働環境の改善を図る「働き方改革」の取り組みを推し進めております。

店舗につきましては、2021年7月に愛知県一宮市にアウトドアショップ「SWEN一宮店」、10月に神奈川県小田原市にアウトドアショップ「SWENフレスポ小田原店」をオープン致しました。また、11月に「c a s a & SWEN島田店」を業態変更し「SWEN島田店」としてリニューアルオープンを行った他、ホームセンター既存店3店舗の全面改装を行っております。以上、2店舗を新規出店、1店舗を業態変更、1店舗を閉店した結果、当第3四半期連結会計期間末現在における店舗数は57店舗(ホームセンター23店、ハードストック11店、ダイソー2店、ズースクエア3店、c a s a 2店、SWEN16店)となりました。

販売につきましては、ホームセンター事業において、前年に大きく増加した新型コロナウイルス感染防止に関する商品や「巣ごもり消費」によって増加したDIY用品等は、堅調に推移してはいるものの徐々に平常時に戻ってきており、特需となった前年までには至らなかった他、季節品が低調に推移した影響により、売上高は減収となりました。専門店事業においては、ハードウェアショップは既存店が堅調に推移したことに加えて、前年にオープンした新店の寄与により売上高は増収となりました。また、アウトドアショップはキャンプ用品を中心として既存店、新店共に好調に推移し、売上高は増収となりました。なお、全体の売上高は、第1四半期及び第2四半期連結会計期間は減収でしたが、専門店事業が好調に推移している影響により、第3四半期連結会計期間は増収となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は28,789百万円(前年同期比96.8%)となりました。利益につきましては、営業利益は720百万円(同60.6%)、経常利益は618百万円(同57.3%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は446百万円(同50.3%)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を前連結会計年度の期首から遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,067百万円増加し、37,322百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ1,511百万円増加し、14,423百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加657百万円、受取手形及び売掛金の増加267百万円、商品の増加582百万円によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ444百万円減少し、22,899百万円となりました。これは主に建物及び構築物の減少218百万円、長期貸付金の減少71百万円、敷金及び保証金の減少70百万円、退職給付に係る資産の増加87百万円、繰延税金資産の減少94百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ836百万円増加し、27,519百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ848百万円増加し、17,909百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,487百万円、短期借入金の減少396百万円、未払法人税等の減少330百万円、流動負債のその他の増加87百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ11百万円減少し、9,609百万円となりました。これは主に社債の減少23百万円、長期借入金の増加32百万円、固定負債のその他の減少31百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、9,803百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加296百万円、退職給付に係る累計調整額の減少43百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、26.3%（前連結会計年度末は26.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年10月27日の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表致しました通期の連結予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,106	2,763
受取手形及び売掛金	928	1,195
商品	9,331	9,913
仕掛品	18	45
貯蔵品	23	22
その他	504	482
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,912	14,423
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,038	6,820
土地	12,335	12,335
建設仮勘定	27	30
その他(純額)	727	700
有形固定資産合計	20,129	19,886
無形固定資産	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	715	686
長期貸付金	687	615
敷金及び保証金	1,314	1,243
退職給付に係る資産	53	141
繰延税金資産	112	18
その他	244	221
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,124	2,923
固定資産合計	23,343	22,899
資産合計	36,255	37,322
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,946	7,433
短期借入金	8,476	8,080
未払法人税等	353	22
その他	2,285	2,372
流動負債合計	17,061	17,909
固定負債		
社債	184	161
長期借入金	7,792	7,824
資産除去債務	636	647
その他	1,008	976
固定負債合計	9,621	9,609
負債合計	26,682	27,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,972	3,268
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,293	9,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165	143
退職給付に係る調整累計額	113	70
その他の包括利益累計額合計	279	213
純資産合計	9,572	9,803
負債純資産合計	36,255	37,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,739	28,789
売上原価	20,996	20,397
売上総利益	8,743	8,392
営業収入	859	862
営業総利益	9,602	9,254
販売費及び一般管理費	8,414	8,534
営業利益	1,188	720
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	15	20
その他	21	17
営業外収益合計	48	48
営業外費用		
支払利息	92	81
シンジケートローン手数料	59	59
その他	4	9
営業外費用合計	157	150
経常利益	1,079	618
特別利益		
投資有価証券売却益	27	—
違約金収入	120	—
特別利益合計	147	—
特別損失		
減損損失	18	—
その他	2	—
特別損失合計	20	—
税金等調整前四半期純利益	1,206	618
法人税、住民税及び事業税	288	99
法人税等調整額	30	72
法人税等合計	319	171
四半期純利益	887	446
親会社株主に帰属する四半期純利益	887	446

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	887	446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△22
退職給付に係る調整額	△4	△43
その他の包括利益合計	69	△65
四半期包括利益	957	380
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	957	380
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。これにより、下記内容について会計方針を変更しております。

(1) 履行義務の識別基準

当社における契約活動のうち、代理委託契約に該当する財及びサービスは売上高及び売上原価を減少し、その契約管理活動の手数料純額分を収益と致します。

(2) 追加の財又はサービスを取得するオプションの付与

当社が顧客へ発行しているポイントカードは、顧客との契約において、既存の契約に加えて追加の財又はサービスを取得するオプションを顧客に付与するものに該当し、当該オプションが当該契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供するときのみ、当該オプションから履行義務が生じるものであるため、当該オプションが将来の財又はサービスが移転する時或いは消滅する時に収益を認識致します。これにより、従来、将来利用が見込まれる額を計上していた流動負債のポイント引当金は、流動負債のその他の額に含まれる契約負債として、新たに合理的な算出方法によって計上しております。また、従来、販売費及び一般管理費に計上していた売上値引き分については売上高より控除し、ポイント協賛等による収入分については営業収入に計上しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は332百万円減少し、売上原価は291百万円減少し、営業収入は0百万円増加し、販売費及び一般管理費は39百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することと致しました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。